

## 平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月15日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社（コード番号： 3788 東証マザーズ）

（URL <http://www.gmo-hs.com/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 青山 満

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 深山智房 TEL：（03）6415－6100

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）1社  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,675	28.0	332	△3.9	296	△14.8	166	△17.8
18年12月期第1四半期	1,308	—	345	—	347	—	202	—
(参考) 18年12月期	5,744		1,353		1,438		847	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	1,437	44	1,424	78
18年12月期第1四半期	3,532	03	3,515	23
(参考) 18年12月期	7,356	57	7,252	34

(注) ①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②平成17年12月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成18年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

③平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、平成18年12月期第1四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割前の株式数により算出しております。

#### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間のわが国経済環境は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、個人消費が底堅く推移するなど、景気回復基調を継続いたしました。

当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、日常生活に必要な社会基盤（インフラ）として定着し、SNS（※1）やSaaS（※2）といった新たなサービスの拡大が続いております。また、インターネットの利用促進が進み、個人情報の流出、フィッシング詐欺等の危険が増し、インターネット上の情報セキュリティへの関心、ネットの安全性に対する要求も高まっております。

このような事業環境の中、当社グループは「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、「サービス」「品質」「価格」「付加価値」の面でお客様に満足を提供し、幅広い要求にお応えし、ホスティングサービス事業・セキュリティサービス事業ともに順調に契約数を伸ばし、売上高を増加いたしました。一方、昨年セキュリティサービス事業において自社開発機能を強化するために取得しました電子認証サービス販売会社及び電子認証局運営会社のれん償却や為替の影響により利益は減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が1,675,187千円（前年同期比28.0%増）、営業利益は332,483千円（前年同期比3.9%減）、経常利益は296,363千円（前年同期比14.8%減）、四半期純利益は166,398千円（前年同期比17.8%減）となりました。

※1 SNSとは、Social Networking Service（ソーシャルネットワーキングサービス）のことで、「友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場所を提供したり、趣味や嗜好、居住地、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たに人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと。」

（出典：株式会社インセプト IT用語辞典）

※2 SaaSとは、software as a service（ソフトウェアアズアサービス）のことで、「ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。」

（出典：株式会社インセプト IT用語辞典）

事業別の概況は以下のとおりであります。

（ホスティングサービス事業）

インターネットが社会基盤（インフラ）として定着し、企業向けサービスについてもメール利用のみからWEBサイトの公開、企業向け社内コミュニケーションツール利用など様々な用途、サービスニーズが広がりをみせており、快適な社内コミュニケーション・業務コラボレーション環境を提供するスマートフォンの普及の兆しがみえています。このように利用用途・サービスニーズの多様化が進む中、中小企業のコミュニケーション効率を向上させる「Windowsコラボレーションホスティング」サービスをリリースしたほか、株式会社シー・イー・シー様とSaaSソリューションを拡販するための業務提携を行いました。また、バックアップ作業の代行「バックアップサービス（共有型・専用型）」の提供、ネットショップ運営支援サービス「店長代行サービス」の販売開始など、中小企業・個人事業者様のニーズに合わせた様々なサービスを提供しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のホスティングサービスの売上高は1,385,826千円（前年同期比16.4%増）、ホスティングサービス累計契約件数は、約13万9千件となりました。

（セキュリティサービス事業）

セキュリティサービス事業（電子証明書発行サービス）におきましても、インターネットセキュリティに対する関心の高さから引き続き良好な市場環境にありました。このような環境の中、国内及びアジアを中心にジオトラスト証明書を販売し、欧州においては自社ブランドであるグローバルサイン証明書のサービスを展開しております。

国内及びアジアにおいては、ジオトラスト証明書の直接販売及び季節的要因により証明書の発行は好調でありました。また、欧州についても、グローバルサイン証明書の直接販売が好調でありました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のセキュリティサービスの売上高は288,932千円（前年同期比163.4%増）となりました。

なお、GeoTrust, Inc. との独占販売契約は平成19年12月31日までであるものの、将来における「ジオトラスト」ブランドの販売契約については、現在協議中でございます。

（その他サービス事業）

その他サービス事業におきましては、サーバーアプリケーション関連事業及び平成19年3月に設立した当社連結子会社Global Web株式会社においてWeb製作及び電子カタログ事業を行っております。ホスティングサービスと組み合わせて、簡単に・早く・安心してイメージ通りの製作依頼ができるWeb製作事業のサービスを3月29日から開始しております。

## (2) 連結財政状態の変動状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	5,574	3,404	59.2	28,506	31
18年12月期第1四半期	4,252	2,717	63.9	47,393	71
（参考）18年12月期	5,792	3,438	57.8	28,918	46

（注）平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、平成18年12月期第1四半期の1株当たり純資産は、当該株式分割前の株式数により算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	125	△115	△417	2,226
18年12月期第1四半期	140	△42	△217	3,032
（参考）18年12月期	1,325	△2,023	168	2,594

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ1,322,211千円増加し、5,574,867千円となりました。主な増加要因は、GlobalSign Ltd.及びGlobalSign NVの取得によるのれんの増加及び設備投資による固定資産の増加によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ643,592千円増加し、2,170,349千円となりました。主な増加要因は好調な業績を受けての前受金の増加によるものです。前受金とは、直販・取次代理店においてサービスの契約をする際、お客様に契約料金を事前にお支払いいただき毎月の利用料金として売上計上するものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ678,619千円増加し、3,404,518千円となりました。主な増加要因は、新株予約権の権利行使による新株の発行による資本金及び資本準備金の増加及び海外子会社の好調な業績を反映した少数株主持分の増加等によるものです。

④キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べて368,181千円減少し、2,226,473千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、125,426千円となりました。これは主に法人税等の支払額が405,049千円あったものの、好調な業績を反映して税金等調整前四半期純利益が338,686千円計上されたこと及び未払金が94,270千円、前受金が56,793千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は115,134千円となりました。これは主に、連結子会社であるGlobalSign NVの株式を追加取得したことによる支出94,014千円、有形及び無形固定資産の取得による支出40,797千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は417,823千円となりました。これは主に新規設立したGlobal Web株式会社の少数株主からの払込による資金の流入が9,000千円あったものの、短期借入金の返済による支出200,000千円、配当金の支払226,823千円があったことによるものです。

3. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,400	520	250
通期	8,252	1,451	721

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,228円40銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

インターネットが社会基盤（インフラ）として定着し、ホスティングサービス・セキュリティサービスの利用用途の多様化が進んでおります。平成19年12月期は更なる成長を遂げるための投資時期と位置づけ、新たな事業として韓国と合併にて設立したGlobal Web株式会社においてWeb製作事業及び電子カタログ事業を開始し、セキュリティサービス事業については自社開発機能を強化し、お客様の様々なニーズにお応えするため欧州において自社グループブランドである「グローバルサイン」電子認証サービスを開始しております。このような環境のもと、平成19年12月期第1四半期については、国内及び欧州における電子認証サービスが好調に推移したことから中間期における業績予想を売上高3,400百万、経常利益520百万円、当期純利益250百万円に上方修正いたします。

しかし、平成19年12月期の通期業績予想については、新たな事業であるWeb製作事業及び電子カタログ事業のサービスが3月末に営業を開始したばかりであること及び欧州において展開している自社グループブランド「グローバルサイン」の電子認証サービスについても投資時期にあたり、不確定要素が強いことから平成19年2月14日発表いたしました業績予想を据え置かせていただきます。

<通期業績予想に対する当第1四半期連結業績の進捗率>

売上高 1,675百万円（進捗率20.3%） 経常利益 296百万円（進捗率20.4%） 当期純利益 166百万円（進捗率23.0%）

（参考情報）ホスティングサービス契約累計数の推移（件数）

	平成18年 第1四半期末	平成18年 第2四半期末	平成18年 第3四半期末	平成18年 第4四半期末	平成19年 第1四半期末
共用ホスティング サービス	48,748	50,528	51,932	53,000	54,029
仮想専用ホスティング サービス（VPS）	2,585	2,846	3,128	3,332	3,630
専用ホスティング サービス	2,306	2,647	2,875	3,193	3,352
OEM	79,910	79,997	79,559	79,456	78,833
計	133,549	136,018	137,494	138,981	139,844

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	3,072,297		2,266,473		2,634,654		
2 売掛金		356,716		537,261		456,929		
3 その他		192,217		338,187		359,508		
貸倒引当金		△14,110		△14,171		△3,147		
流動資産合計		3,607,120	84.8	3,127,751	56.1	3,447,944	59.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 工具、器具及び備品		137,328		247,939		237,241		
(2) その他		1,068		686		855		
有形固定資産合計		138,397	3.3	248,626	4.5	238,097	4.1	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		—		290,563		210,011		
(2) 連結調整勘定		246,431		—		—		
(3) のれん		—		1,290,479		1,266,505		
(4) その他		174,295		3,930		3,369		
無形固定資産合計		420,727	9.9	1,584,973	28.4	1,479,885	25.6	
3 投資その他の資産								
(1) 長期前払費用		—		501,957		537,936		
(2) その他		86,410		111,559		88,812		
投資その他の資産合計		86,410	2.0	613,516	11.0	626,749	10.8	
固定資産合計		645,535	15.2	2,447,116	43.9	2,344,732	40.5	
資産合計		4,252,656	100.0	5,574,867	100.0	5,792,677	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		61,740		82,506		105,763		
2 未払金		141,548		403,591		189,605		
3 短期借入金		—		—		200,000		
4 1年以内返済予定の長期借入金		—		12,000		6,000		
5 前受金		1,068,263		1,237,004		1,180,211		
6 未払法人税等		133,078		215,587		428,603		
7 その他		120,283		131,399		124,080		
流動負債合計		1,524,914	35.9	2,082,088	37.3	2,234,263	38.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		—		88,000		94,000		
2 その他		1,842		260		26,106		
固定負債合計		1,842	0.0	88,260	1.6	120,106	2.1	
負債合計		1,526,757	35.9	2,170,349	38.9	2,354,370	40.6	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,580	0.2	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		896,070	21.1	—	—	—	—
II 資本剰余金		984,818	23.1	—	—	—	—
III 利益剰余金		833,967	19.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		217	0.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		2,244	0.1	—	—	—	—
資本合計		2,717,318	63.9	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,252,656	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	902,065	16.2	902,065	15.6
2 資本剰余金		—	—	990,813	17.7	990,813	17.1
3 利益剰余金		—	—	1,393,031	25.0	1,478,989	25.5
株主資本合計		—	—	3,285,909	58.9	3,371,868	58.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	—	—	270	0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	18	0.0	139	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	13,961	0.3	△24,678	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	13,980	0.3	△24,268	△0.4
III 少数株主持分		—	—	104,627	1.9	90,706	1.6
純資産合計		—	—	3,404,518	61.1	3,438,307	59.4
負債純資産合計		—	—	5,574,867	100.0	5,792,677	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,308,355	100.0	1,675,187	100.0	5,744,845	100.0
II 売上原価		470,482	36.0	626,907	37.4	2,117,782	36.9
売上総利益		837,873	64.0	1,048,280	62.6	3,627,062	63.1
III 販売費及び一般管理費	※1	491,943	37.6	715,796	42.8	2,273,816	39.6
営業利益		345,929	26.4	332,483	19.8	1,353,245	23.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		33		7,069		4,657	
2 為替差益		—		—		80,524	
3 雇用奨励金		1,780		—		1,700	
4 その他		135	0.2	287	0.4	5,693	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		—		1,504		300	
2 株式交付費		—		—		1,585	
3 M&A関連費用		—		—		5,372	
4 為替差損		119		40,996		—	
5 その他		40	0.0	975	2.5	177	0.1
経常利益		347,718	26.6	296,363	17.7	1,438,386	25.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—		400		6,908	
2 投資有価証券売却益		—		42,903		—	
3 持分変動損益		—		—		27,475	
4 受取訴訟和解金		—	—	—	2.6	1,000	0.6
43,303						35,384	
VII 特別損失	※2						
1 固定資産除却損		—		803		4,605	
2 事務所移転費用		—		177		2,661	
3 支払訴訟和解金		—		—		3,000	
4 リース契約解約違約金		—		—		1,122	
5 その他		—	—	—	0.1	57	0.2
980						11,446	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		347,718	26.6	338,686	20.2	1,462,324	25.4
法人税、住民税及び 事業税		129,686		187,602		588,580	
法人税等調整額		15,457	11.1	△18,791	10.1	22,022	10.6
少数株主利益		65	0.0	3,477	0.2	4,188	0.1
四半期(当期) 純利益		202,509	15.5	166,398	9.9	847,531	14.7

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書  
 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			984,818
II 資本剰余金四半期末残高			984,818
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			880,331
II 利益剰余金増加高			
四半期純利益		202,509	202,509
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		217,873	
2 役員賞与		31,000	248,873
IV 利益剰余金四半期末残高			833,967

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△252,356	△252,356
四半期純利益			166,398	166,398
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	△85,958	△85,958
平成19年3月31日 残高（千円）	902,065	990,813	1,393,031	3,285,909

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
第1四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△252,356
四半期純利益						166,398
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△270	△120	38,640	38,248	13,921	52,170
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	△270	△120	38,640	38,248	13,921	△33,788
平成19年3月31日 残高（千円）	—	18	13,961	13,980	104,627	3,404,518

(注) 平成19年3月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	896,070	984,818	880,331	2,761,219
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,995	5,995		11,990
剰余金の配当（注）			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000	△31,000
当期純利益			847,531	847,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	5,995	5,995	598,658	610,648
平成18年12月31日 残高（千円）	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	247	—	2,216	2,463	8,516	2,772,199
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						11,990
剰余金の配当（注）						△217,873
利益処分による役員賞与						△31,000
当期純利益						847,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	22	139	△26,894	△26,731	82,189	55,458
連結会計年度中の変動額合計	22	139	△26,894	△26,731	82,189	666,107
平成18年12月31日 残高（千円）	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307

(注) 平成18年3月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		347,718	338,686	1,462,324
減価償却費		23,356	28,279	109,327
連結調整勘定償却額		16,768	—	—
のれん償却額		—	70,040	123,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,862	11,023	△9,099
受取利息		△33	△7,069	△4,443
支払利息		—	1,504	300
株式交付費		—	—	1,585
為替差損益 (△は差益)		△246	907	2,422
投資有価証券売却益		—	△42,903	—
固定資産除却損		—	803	5,167
持分変動損益		—	—	△27,475
支払訴訟和解金		—	—	3,000
受取訴訟和解金		—	—	△1,000
売上債権の増加額		△50,931	△80,332	△84,890
前払費用の増減額 (△は増加)		△5,253	14,137	△54,706
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△17,363	180	7,911
長期前払費用の増減額 (△は増加)		—	35,978	△726
仕入債務の増加額 (△は減少)		11,683	△23,655	19,403
未払金の増減額 (△は減少)		△36,592	94,270	4,314
前受金の増加額		80,423	56,793	184,183
未払消費税等の増加額		—	—	2,464
その他流動負債の増減額 (△は減少)		16,018	53,271	△4,258
役員賞与の支払額		△31,000	—	△31,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△27,000	37,000
小計		356,410	524,917	1,745,763
利息及び配当金の受取額		33	7,069	4,443
利息の支払額		—	△1,511	△235
訴訟和解金の受取額		—	—	1,000
訴訟和解金の支払額		—	—	△3,000
法人税等の支払額		△215,738	△405,049	△422,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,704	125,426	1,325,631

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△30,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△11,567	△14,711	△157,009
無形固定資産の取得による支出		△38,106	△26,085	△112,609
投資有価証券の売却による収入		—	52,536	—
敷金・保証金の増減額 (△は増加)		8,550	△1,768	15,827
事業譲受による支出		—	—	△150,000
子会社株式の取得による支出		—	△94,014	△921
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	—	△1,607,365
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,213	△115,134	△2,023,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△200,000	200,000
長期借入金の借入れによる収入		—	—	100,000
株式の発行による収入		—	—	10,404
少数株主からの払込による収入		—	9,000	74,800
配当金の支払額		△217,873	△226,823	△216,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		△217,873	△417,823	168,597
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		355	39,350	△28,105
V 現金及び現金同等物の減少額		△119,025	△368,181	△557,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,151,323	2,594,654	3,151,323
VII 合併による現金及び現金同等物の受入額	※3	—	—	375
VIII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	3,032,297	2,226,473	2,594,654

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 Hosting &amp; Security, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 H&amp;S Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. (平成19年2月に Certification Services Ltd. を社名変更いたしました。) GlobalSign NV Global Web 株式会社 (Global Web株式会社は、平成19年 3月1日に設立し連結子会社となり ました。)</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 Hosting &amp; Security, Inc. (平成18年10月に WEBKEEPERS, Inc. と MegaFactory, Inc. が合併し、 Hosting &amp; Security, Inc. へ社 名変更いたしました。) 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 H&amp;S Japan株式会社 (平成18年8月にSWsoft Japan 株式会社を社名変更いたしまし た。) マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー Certification Services Ltd. GlobalSign NV 上記のうちCertification Services Ltd. については、平成18年 8月25日に日本ジオトラストが株式 を取得し、連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成18年8 月31日としているため、当連結会計 年度においては、9月1日から12月 31日までの4ヶ月間の損益を連結し ております。 また、上記のうち GlobalSign NV については、平成18年10月30日に Certification Services Ltd. が株 式を取得し、連結子会社となりまし た。 なお、みなし取得日を当連結会計 年度末日としているため、当連結会 計年度においては、貸借対照表のみ を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期業績に基づいた支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用して、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,347,460千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合又は事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 なお、当該取引が下期に発生したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を越えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、168,225千円であります。

## (5) 注記事項等

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 131,542千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 195,879千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 180,564千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 83,644千円 給与手当 129,841千円 減価償却費 5,896千円 貸倒引当金繰入額 2,085千円 連結調整勘定償却額 16,768千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 83,440千円 給与手当 206,869千円 減価償却費 7,972千円 のれん償却額 70,040千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 315,566千円 給与手当 597,119千円 減価償却費 28,350千円 のれん償却額 123,961千円 役員賞与引当金繰入額 37,000千円
※2 _____	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 289千円 工具、器具及び備品 388千円 建物 124千円 803千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 80千円 工具、器具及び備品 4,525千円 4,605千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,760	—	—	115,760
合計	115,760	—	—	115,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	57,335	58,425	—	115,760
合計	57,335	58,425	—	115,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年7月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加57,335株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,090株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,072,297千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △40,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,032,297千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,266,473千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △40,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,226,473千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,634,654千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △40,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,594,654千円</u>  ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 Certification Services Ltd. (平成18年8月31日現在) (千円) 流動資産 77,970 固定資産 1,612 のれん 570,244 流動負債 <u>△23,624</u> Certification Services Limited株式の取得価額 626,203 Certification Services Limitedの現金及び現金同等物 <u>△77,348</u> 差引: Certification Services Limited取得のための支出 548,854 Global Sign NV (平成18年12月31日現在) (千円) 流動資産 167,101 固定資産 626,971 のれん 374,649 流動負債 <u>△44,483</u> Global Sign NV株式の取得価額 1,124,238 Global Sign NVの現金及び現金同等物 <u>△65,728</u> 差引: Global Sign NV取得のための支出 1,058,510 ※3 当連結会計年度に連結子会社WEBKEEPERS, Inc. と合併したMegaFactory, Inc. (現Hosting & Security, Inc.) より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (千円) 流動資産 1,985 固定資産 <u>7,417</u> 資産合計 9,402 流動負債 <u>9,251</u> 負債合計 <u>9,251</u>

## (リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 434 557 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,602</td> <td>33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,277</td> <td>19,277</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>14,325</td> <td>14,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 801 560 893"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,547千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="217 999 560 1090"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> </li></ul>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	19,277	19,277	四半期末残高相当額	14,325	14,325	一年以内	8,547千円	一年超	6,230千円	合計	14,777千円	支払リース料	2,195千円	減価償却費相当額	2,100千円	支払利息相当額	87千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="611 434 995 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,307</td> <td>31,307</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>8,981</td> <td>8,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="655 801 999 893"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="655 999 999 1090"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	31,307	31,307	四半期末残高相当額	8,981	8,981	1年内	8,011千円	1年超	1,305千円	合計	9,317千円	支払リース料	2,767千円	減価償却費相当額	2,657千円	支払利息相当額	63千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 434 1430 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,650</td> <td>28,650</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,639</td> <td>11,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1090 801 1433 893"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1090 999 1433 1090"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	28,650	28,650	期末残高相当額	11,639	11,639	1年内	9,515千円	1年超	2,505千円	合計	12,021千円	支払リース料	10,533千円	減価償却費相当額	10,123千円	支払利息相当額	332千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	33,602	33,602																																																																								
減価償却累計額相当額	19,277	19,277																																																																								
四半期末残高相当額	14,325	14,325																																																																								
一年以内	8,547千円																																																																									
一年超	6,230千円																																																																									
合計	14,777千円																																																																									
支払リース料	2,195千円																																																																									
減価償却費相当額	2,100千円																																																																									
支払利息相当額	87千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	40,289	40,289																																																																								
減価償却累計額相当額	31,307	31,307																																																																								
四半期末残高相当額	8,981	8,981																																																																								
1年内	8,011千円																																																																									
1年超	1,305千円																																																																									
合計	9,317千円																																																																									
支払リース料	2,767千円																																																																									
減価償却費相当額	2,657千円																																																																									
支払利息相当額	63千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	40,289	40,289																																																																								
減価償却累計額相当額	28,650	28,650																																																																								
期末残高相当額	11,639	11,639																																																																								
1年内	9,515千円																																																																									
1年超	2,505千円																																																																									
合計	12,021千円																																																																									
支払リース料	10,533千円																																																																									
減価償却費相当額	10,123千円																																																																									
支払利息相当額	332千円																																																																									

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国株式	10,010

当第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,000

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国株式	10,149
合計	20,149

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,385,826	288,932	428	1,675,187	—	1,675,187
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,066	13,013	—	14,080	(14,080)	—
計	1,386,893	301,946	428	1,689,268	(14,080)	1,675,187
営業費用	1,083,359	271,105	2,467	1,356,931	(14,226)	1,342,704
営業利益	303,534	30,841	(2,038)	332,337	146	332,483

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,136,326	583,874	24,644	5,744,845	—	5,744,845
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	749	40,724	80,251	121,725	(121,725)	—
計	5,137,076	624,598	104,895	5,866,570	(121,725)	5,744,845
営業費用	3,915,676	492,329	100,147	4,508,153	(116,554)	4,391,599
営業利益	1,221,399	132,269	4,748	1,358,416	(5,170)	1,353,245

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来  
の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が37,000千円増  
加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,482,239	53,093	139,854	1,675,187	—	1,675,187
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,389	2	—	7,392	(7,392)	—
計	1,489,628	53,096	139,854	1,682,579	(7,392)	1,675,187
営業費用	1,133,662	55,522	160,825	1,350,011	(7,306)	1,342,704
営業利益	355,965	(2,425)	(20,970)	332,568	(85)	332,483

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、ベルギー

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 47,393円71銭 1株当たり四半期純利益金額 3,532円03銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 3,515円23銭	1株当たり純資産額 28,506円31銭 1株当たり四半期純利益金額 1,437円44銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1,424円78銭	1株当たり純資産額 28,918円46銭 1株当たり当期純利益金額 7,356円57銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,252円34銭  (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は28,917円25銭であります。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	202,509	166,398	847,531
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	202,509	166,398	847,531
普通株式の期中平均株式数(株)	57,335	115,760	115,207
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	274 (274)	1,028 (1,028)	1,655 (1,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1 平成18年5月15日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成18年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式とし、平成18年6月30日の最終の発行済株式数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 株式分割日 平成18年7月1日</p> <p>(4) 株式公布日 平成18年8月18日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結会計期間における1株情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="156 958 363 1021">当第1四半期 連結会計期間</th> <th data-bbox="363 958 571 1021">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="156 1021 363 1084">1株当たり純資産 23,696円86銭</td> <td data-bbox="363 1021 571 1084">1株当たり純資産 23,830円85銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 1084 363 1178">1株当たり四半期純利益 1,766円02銭</td> <td data-bbox="363 1084 571 1178">1株当たり当期純利益 5,159円25銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 1178 363 1263">潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,757円62銭</td> <td data-bbox="363 1178 571 1263">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,154円60銭</td> </tr> </tbody> </table>	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産 23,696円86銭	1株当たり純資産 23,830円85銭	1株当たり四半期純利益 1,766円02銭	1株当たり当期純利益 5,159円25銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,757円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,154円60銭		
当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産 23,696円86銭	1株当たり純資産 23,830円85銭									
1株当たり四半期純利益 1,766円02銭	1株当たり当期純利益 5,159円25銭									
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,757円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,154円60銭									

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年5月15日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社（コード番号：3788 東証マザーズ）

（URL <http://www.gmo-hs.com/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 青山 満 TEL：（03）6415－6100（代表）

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 深山 智房

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,240	13.1	296	△5.4	330	5.6	209	11.4
18年12月期第1四半期	1,096	—	312	—	313	—	188	—
（参考）18年12月期	4,688		1,207		1,217		706	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	1,813	78	1,797	81
18年12月期第1四半期	3,288	57	3,272	93
（参考）18年12月期	6,136	64	6,049	70

(注) ①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②平成17年12月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成18年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

③平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、平成18年12月期第1四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割前の株式数により算出しております。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第1四半期	4,906		3,258		66.4		28,151	17
18年12月期第1四半期	4,084		2,770		67.8		48,325	21
（参考）18年12月期	5,182		3,301		63.7		28,518	43

(注) 平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、平成18年12月期第1四半期の1株当たり純資産は、当該株式分割前の株式数により算出しております。

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,522	590	350
通期	5,269	1,223	720

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6,219円77銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年12月期	—	—	—	2,180	—	2,180
19年12月期（実績）	—	—	—	—	—	2,180
19年12月期（予想）	—	—	—	2,180	—	

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,809,578		979,885		1,406,181	
2 売掛金		302,590		325,741		296,981	
3 その他		86,730		122,253		126,909	
貸倒引当金		△12,160		△287		△953	
流動資産合計		3,186,739	78.0	1,427,592	29.1	1,829,119	35.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2	113,493	2.8	225,301	4.6	215,030	4.1
2 無形固定資産		135,421	3.3	365,679	7.4	304,526	5.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		40,000		10,000	
(2) 関係会社株式		593,061		839,470		818,470	
(3) 関係会社長期貸付 金		—		1,950,000		1,950,000	
(4) 敷金・保証金		48,855		50,605		48,518	
(5) 保険積立金		6,541		7,631		6,541	
(6) その他		—		—		726	
投資その他の資産合 計		648,458	15.9	2,887,708	58.9	2,834,256	54.7
固定資産合計		897,373	22.0	3,478,688	70.9	3,353,814	64.7
資産合計		4,084,112	100.0	4,906,280	100.0	5,182,933	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		51,773		60,544		56,900	
2 未払金		127,980		292,877		170,994	
3 短期借入金		—		—		200,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		—		7,200		3,600	
5 前受金		921,660		1,020,249		983,665	
6 未払法人税等		116,157		110,089		317,354	
7 役員賞与引当金		—		10,000		37,000	
8 その他	※4	93,972		93,479		55,204	
流動負債合計		1,311,544	32.1	1,594,440	32.5	1,824,718	35.2
II 固定負債							
1 長期借入金		—		52,800		56,400	
2 繰延税金負債		1,842		260		521	
固定負債合計		1,842	0.1	53,060	1.1	56,921	1.1
負債合計		1,313,386	32.2	1,647,501	33.6	1,881,640	36.3

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		896,070	21.9	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		984,818		—	—	—	—
資本剰余金合計		984,818	24.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		300		—	—	—	—
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		9,804		—	—	—	—
(2) 別途積立金		400	10,204	—	—	—	—
3 四半期末処分利益			879,333	—	—	—	—
利益剰余金合計			889,837	—	—	—	—
資本合計			2,770,726	—	—	—	—
負債及び資本合計			4,084,112	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		902,065	18.4	902,065	17.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		990,813		990,813	
資本剰余金合計		—	—	990,813	20.2	990,813	19.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		300		300	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		2,683		3,869	
別途積立金		—		400		400	
繰越利益剰余金		—		1,362,497		1,403,705	
利益剰余金合計		—	—	1,365,881	27.8	1,408,274	27.2
株主資本合計		—	—	3,258,760	66.4	3,301,153	63.7
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		—	—	18	0.0	139	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	18	0.0	139	0.0
純資産合計		—	—	3,258,779	66.4	3,301,293	63.7
負債純資産合計		—	—	4,906,280	100.0	5,182,933	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,096,815	100.0	1,240,615	100.0	4,688,422	100.0
II 売上原価	※1	435,789	39.7	544,592	43.9	1,955,345	41.7
売上総利益		661,026	60.3	696,022	56.1	2,733,076	58.3
III 販売費及び一般管理費	※1	348,129	31.7	399,870	32.2	1,525,288	32.5
営業利益		312,897	28.6	296,152	23.9	1,207,787	25.8
IV 営業外収益	※2	307	0.0	35,641	2.9	15,380	0.3
V 営業外費用	※3	0	0.0	947	0.1	5,684	0.1
経常利益		313,204	28.6	330,846	26.7	1,217,483	26.0
VI 特別利益	※4	—	0.0	666	0.0	9,579	0.2
VII 特別損失	※5	—	0.0	34	0.0	28,232	0.6
税引前四半期(当期)純利益		313,204	28.6	331,478	26.7	1,198,831	25.6
法人税、住民税及び 事業税		112,848		111,958		495,556	
法人税等調整額		11,805	11.4	9,556	9.8	△3,712	10.5
四半期(当期)純利益		188,550	17.2	209,963	16.9	706,987	15.1
前期繰越利益		690,783		—	—	—	—
四半期末処分利益		879,333		—	—	—	—

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
当第1四半期会計期間中の変動 額									
特別償却準備金の取崩し					△1,185		1,185	—	—
剰余金の配当 (注)							△252,356	△252,356	△252,356
利益処分による役員賞与									—
四半期純利益							209,963	209,963	209,963
株主資本以外の項目の当第1 四半期会計期間中の変動 額 (純額)									
当第1四半期会計期間中の変動 額合計	—	—	—	—	△1,185	—	△41,207	△42,393	△42,393
平成19年3月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	2,683	400	1,362,497	1,365,881	3,258,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293
当第1四半期会計期間中の変動 額			
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△252,356
利益処分による役員賞与			—
四半期純利益			209,963
株主資本以外の項目の当第1 四半期会計期間中の変動額 (純額)	△120	△120	△120
当第1四半期会計期間中の変動 額合計	△120	△120	△42,514
平成19年3月31日 残高 (千円)	18	18	3,258,779

(注) 平成19年3月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,048
事業年度中の変動額									
新株予約権の権利行使による 新株の発行	5,995	5,995	5,995						11,990
特別償却準備金の取崩し					△11,982		11,982		—
剰余金の配当 (注)							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
当期純利益							706,987	706,987	706,987
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計	5,995	5,995	5,995	—	△11,982	—	470,097	458,114	470,104
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,831,048
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による 新株の発行			11,990
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
当期純利益			706,987
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	139	139	139
事業年度中の変動額合計	139	139	470,244
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293

(注) 平成18年3月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	同左	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期業績に基づいた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
8 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

## (4) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 98,834千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 157,602千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 143,559千円
3 _____	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。 日本ジオトラスト㈱ 40,000千円	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。 日本ジオトラスト㈱ 40,000千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 の上、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 の上、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	※4 _____

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 10,807千円 無形固定資産 8,135千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 14,495千円 無形固定資産 16,455千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 57,148千円 無形固定資産 54,051千円
※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 30千円 為替差益 272千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 8,422千円 受取配当金 26,040千円 為替差益 1,175千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 13,593千円 為替差益 574千円
※3 _____	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 支払利息 347千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 支払利息 274千円 M&A関連費用 5,372千円
※4 _____	※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 666千円	※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 9,579千円
※5 _____	※5 特別損失のうち主要なものは次のとお りであります。 固定資産除却損 34千円	※5 特別損失のうち主要なものは次のとお りであります。 固定資産除却損 232千円 訴訟和解金 3,000千円 関係会社株式評価損 25,000千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

及び前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 434 557 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,602</td> <td>33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,277</td> <td>19,277</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>14,325</td> <td>14,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 801 561 893"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,547千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="217 999 561 1090"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> </li></ul>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	19,277	19,277	四半期末残高相当額	14,325	14,325	一年以内	8,547千円	一年超	6,230千円	合計	14,777千円	支払リース料	2,195千円	減価償却費相当額	2,100千円	支払利息相当額	87千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="611 434 995 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,307</td> <td>31,307</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>8,981</td> <td>8,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="655 801 1000 893"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="655 999 1000 1090"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	31,307	31,307	四半期末残高相当額	8,981	8,981	1年内	8,011千円	1年超	1,305千円	合計	9,317千円	支払リース料	2,767千円	減価償却費相当額	2,657千円	支払利息相当額	63千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 434 1430 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,650</td> <td>28,650</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,639</td> <td>11,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1090 801 1434 893"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1090 999 1434 1090"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	28,650	28,650	期末残高相当額	11,639	11,639	1年内	9,515千円	1年超	2,505千円	合計	12,021千円	支払リース料	10,533千円	減価償却費相当額	10,123千円	支払利息相当額	332千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	33,602	33,602																																																																								
減価償却累計額相当額	19,277	19,277																																																																								
四半期末残高相当額	14,325	14,325																																																																								
一年以内	8,547千円																																																																									
一年超	6,230千円																																																																									
合計	14,777千円																																																																									
支払リース料	2,195千円																																																																									
減価償却費相当額	2,100千円																																																																									
支払利息相当額	87千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	40,289	40,289																																																																								
減価償却累計額相当額	31,307	31,307																																																																								
四半期末残高相当額	8,981	8,981																																																																								
1年内	8,011千円																																																																									
1年超	1,305千円																																																																									
合計	9,317千円																																																																									
支払リース料	2,767千円																																																																									
減価償却費相当額	2,657千円																																																																									
支払利息相当額	63千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	40,289	40,289																																																																								
減価償却累計額相当額	28,650	28,650																																																																								
期末残高相当額	11,639	11,639																																																																								
1年内	9,515千円																																																																									
1年超	2,505千円																																																																									
合計	12,021千円																																																																									
支払リース料	10,533千円																																																																									
減価償却費相当額	10,123千円																																																																									
支払利息相当額	332千円																																																																									

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 48,325円21銭 1株当たり四半期純利益金額 3,288円57銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 3,272円93銭	1株当たり純資産額 28,151円17銭 1株当たり四半期純利益金額 1,813円78銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1,797円81銭	1株当たり純資産額 28,518円43銭 1株当たり当期純利益金額 6,136円64銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 6,049円70銭  (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が 平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、 当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整 後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に 含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採 用していた方法により算定した当事業年度の1 株当たり純資産額は28,517円22銭であります。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	188,550	209,963	706,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	188,550	209,963	706,987
普通株式の期中平均株式数(株)	57,335	115,760	115,207
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	274	1,028	1,655
(うち新株予約権)	(274)	(1,028)	(1,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1 平成18年5月15日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成18年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式とし、平成18年6月30日の最終の発行済株式数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 株式分割日 平成18年7月1日</p> <p>(4) 株式公布日 平成18年8月18日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期会計期間における1株情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当第1四半期 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 24,162円61銭</td> <td>1株当たり純資産 24,418円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益 1,644円29銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,431円75銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,636円47銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	当第1四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 24,162円61銭	1株当たり純資産 24,418円32銭	1株当たり四半期純利益 1,644円29銭	1株当たり当期純利益 5,431円75銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,636円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426円86銭	—	—
当第1四半期 会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産 24,162円61銭	1株当たり純資産 24,418円32銭									
1株当たり四半期純利益 1,644円29銭	1株当たり当期純利益 5,431円75銭									
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,636円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426円86銭									